

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	9,857,660	9,485,456	実質収支比率	7.2	8.9								
市町村名	南越前町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	438,918	573,985	經常収支比率	90.8	86.0									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	30,333	62,522	(※1)	(92.8)	(92.7)									
					近畿	○	実質収支	408,585	511,463	標準財政規模	5,660,805	5,778,532									
					中部	○	単年度収支	-102,878	-72,302	財政力指数	0.29	0.30									
人口	22年国調(人)	11,551	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	252,779	542,884	公債費負担比率	16.9	17.4									
	17年国調(人)	12,274			山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-5.9			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	370,000	-				実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,718	第1次	406	494	指数表選定	○	実質単年度収支	-220,099	470,582	実質公債費比率	15.6	16.1								
	23.03.31(人)	11,856		7.1	8.0	基準財政収入額	1,184,202	1,188,085	将来負担比率	49.5	65.8										
	増減率(%)	-1.2		2.014	2.376	基準財政需要額	4,195,524	4,199,911	資金不足比率(※4)	-	-										
面積(km ²)	343.84		第2次	35.2	38.5	標準税収収入額等	1,495,864	1,503,400													
人口密度(人/km ²)	34			3,299	3,296	經常経費充当一般財源等	5,067,584	5,031,040													
世帯数(世帯)	3,483			57.7	53.4	歳入一般財源等	7,928,715	7,754,564													
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,446,861	10,166,178										
	市区町村長	1	8,300		一般職員	187	556,886	2,978	うち公的資金	5,214,632	5,729,315										
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	-	-										
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	16	37,856	2,366	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	3,100		教育公務員	2	5,544	2,772	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,442,412	1,559,633										
	議会議員	12	2,260		合計	189	562,430	2,976	減債基金	665,492	664,012										
					ラスパイレス指数(※6)	99.4	(91.8)		其他特定目的基金	1,020,338	971,743										
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧							関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(15)	南越前消防組合	(21)	財団法人 南越前町公共施設管理公社										
(2)	河野診療所特別会計	(6)	国民健康保険今庄診療所特別会計			(12)	個別排水処理施設特別会計	(16)	南越前清組合	(22)	有限会社 リトリート田倉										
(3)	農業者労働災害共済特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	農業集落排水特別会計	(17)	福井県丹南広域組合	(23)	公益社団法人 南越前町シルバー人材センター										
(4)	ケーブルテレビ特別会計	(8)	老人保健施設特別会計			(14)	下水道特別会計	(18)	福井県市町総合事務組合												
		(9)	介護保険特別会計					(19)	福井県後期高齢者医療広域連合												
								(20)	福井県自治会館組合												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,309,911	13.3	1,309,911	24.0	普通税	1,282,490	97.9	7,216
地方譲与税	86,952	0.9	86,952	1.6	法定普通税	1,282,490	97.9	7,216
利子割交付金	5,990	0.1	5,990	0.1	市町村民税	491,596	37.5	7,216
配当割交付金	2,619	0.0	2,619	0.0	個人均等割	17,856	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	636	0.0	636	0.0	所得割	430,446	32.9	-
地方消費税交付金	90,908	0.9	90,908	1.7	法人均等割	20,394	1.6	3,399
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,900	1.7	3,817
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	693,273	52.9	-
自動車取得税交付金	20,569	0.2	20,569	0.4	うち純固定資産税	599,099	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,071	2.1	-
地方特例交付金	20,308	0.2	20,308	0.4	市町村たばこ税	70,101	5.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,044	0.1	8,044	0.1	釧産税	449	0.0	-
減収補填特例交付金	12,264	0.1	12,264	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,515,156	45.8	3,803,675	69.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,803,675	38.6	3,803,675	69.7	目的税	27,421	2.1	-
特別交付税	711,479	7.2	-	-	法定目的税	27,421	2.1	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	27,421	2.1	-
(一般財源計)	6,053,049	61.4	5,341,568	97.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,850	0.0	1,850	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	34,848	0.4	201	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	208,659	2.1	16,375	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	72,847	0.7	33	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	695,770	7.1	-	-	合計	1,309,911	100.0	7,216
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	917,171	9.3	-	-				
財産収入	47,006	0.5	19,238	0.4				
寄附金	1,044	0.0	-	-				
繰入金	382,842	3.9	-	-				
繰越金	573,985	5.8	-	-				
諸収入	372,989	3.8	79,148	1.5				
地方債	495,600	5.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	125,000	1.3	-	-				
歳入合計	9,857,660	100.0	5,458,413	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.2	95.0
(%)	年・計	98.7	97.2
		97.3	91.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,142,700	実質収支	5,858
下水道	497,200	再差引収支	-4,514
上水道	97,437	加入世帯数(世帯)	1,521
簡易水道	85,000	被保険者数(人)	2,621
介護サービス	16,800	被保険者	71
国民健康保険	86,618	1人当り	76
その他	359,645	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	76
		保険給付費	304

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

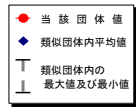
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,440	1.1	-	104,380	
総務費	1,561,608	16.6	349,358	1,186,863	
民生費	1,794,162	19.0	149,996	1,207,817	
衛生費	648,954	6.9	2,040	563,512	
労働費	70,286	0.7	-	19	
農林水産業費	929,243	9.9	371,812	682,595	
商工費	434,510	4.6	77,135	396,955	
土木費	1,103,285	11.7	677,316	943,543	
消防費	333,003	3.5	-	333,003	
教育費	1,087,655	11.5	433,432	727,348	
災害復旧費	3,850	0.0	-	140	
公債費	1,347,746	14.3	-	1,343,623	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,418,742	100.0	2,061,089	7,489,798	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,597,646	38.2	2,977,039	2,932,203	52.5
人件費	1,573,386	16.7	1,392,520	1,347,734	24.1
うち職員給	1,036,158	11.0	868,510	-	-
扶助費	676,514	7.2	240,896	240,846	4.3
公債費	1,347,746	14.3	1,343,623	1,343,623	24.1
元利償還金	1,347,746	14.3	1,343,623	1,343,623	24.1
内 うち元金	1,214,917	12.9	1,210,794	1,210,794	21.7
訳 うち利子	132,829	1.4	132,829	132,829	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,756,157	39.9	3,260,378	2,135,381	38.2
物件費	1,098,603	11.7	777,163	652,216	11.7
維持補修費	187,881	2.0	170,376	144,214	2.6
補助費等	1,059,085	11.2	1,003,814	834,094	14.9
うち一部事務組合負担金	555,385	5.9	550,363	531,941	9.5
繰出金	1,044,666	11.1	1,001,025	504,857	9.0
積立金	312,922	3.3	308,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,064,939	21.9	1,252,381	-	-
うち人件費	27,411	0.3	27,161	-	-
普通建設事業費	2,061,089	21.9	1,252,241	-	-
うち補助	585,494	6.2	116,555	-	-
うち単独	1,454,446	15.4	1,122,237	-	-
災害復旧事業費	3,850	0.0	140	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,418,742	100.0	7,489,798	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,718人	(H24.3.31現在)
面積	343.84km ²	
歳入総額	9,857,660千円	
歳出総額	9,418,742千円	
実質収支	408,585千円	
標準財政規模	5,660,805千円	
地方債現在高	9,446,861千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.6 %
将来負担比率	49.5 %
市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-2

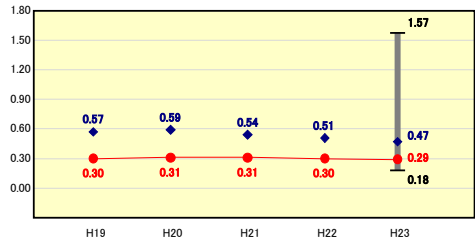


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 55/75 全国平均 0.51 福井県平均 0.59

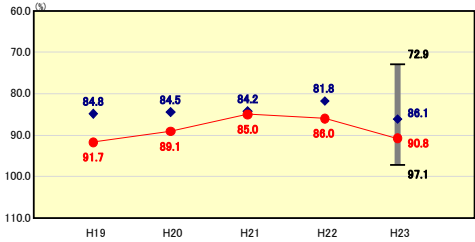


財政力指数の分析欄
 少子高齢化が進み、超高齢社会(平成23年10月1日現在高齢化率:29.8)を迎えている当町は、基幹産業である農林水産業はもとより、商工、観光業も後継者不足に直面している。税収は伸び悩み、財政基盤は弱く、財政力指数は、ここ5年間で最も小さく、類似団体平均も下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 56/75 全国平均 90.3 福井県平均 89.6

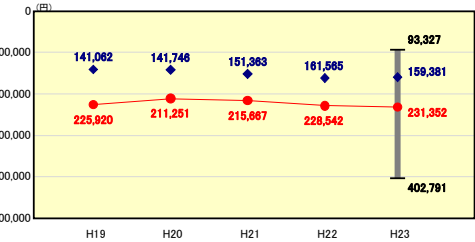


経常収支比率の分析欄
 ここ数年、職員数削減や物件費縮減の取り組みや元利償還額のピーク(平成22年度)を過ぎたことにより、経常収支比率は改善傾向にある。平成23年度の比率は対前年度比で高くなっているが、これは、当該比率を求める際の分母となる経常一般財源等総額に含まれる臨時財政対策債額を借入実績で計算しているものであって、可能額として求めた比率は87.1%となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [231,352円]

類似団体内順位 69/75 全国平均 119,477 福井県平均 133,447

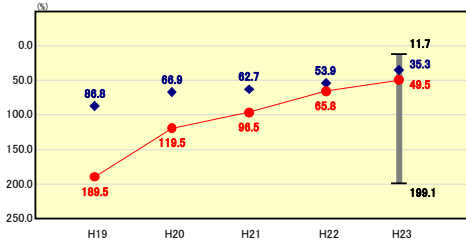


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数削減や物件費縮減の取り組みを進め経常収支比率の改善はなされているものの、人口1人当たりの人件費、物件費ともに類似団体の額に比べ非常に高くなっている。これは、施設直営、採算性や機密性が低いもの及び類似した公共施設が存在するなど、公共施設の非効率的運営が主要因となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.5%]

類似団体内順位 38/75 全国平均 69.2 福井県平均 74.7

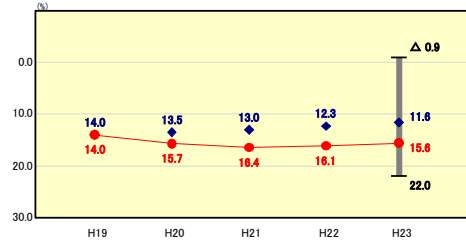


将来負担比率の分析欄
 町村合併前後の大規模建設事業に係る起債が嵩み、地方債残高は平成18年度末で過去最大の残高となった。以降、普通建設事業費等の歳出抑制に取組み、平成22年度からは年間地方債発行額を6億円以内としたことで地方債残高は減少している。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率の公表が始まった平成19年度以降、毎年、その数値は改善してきている。旧合併特例法による普通交付税の財政措置が、平成27年度から5年間の激減緩和期間を経、平成31年度に終了するため、そのときの財源不足状況に備え、財政調整基金、減債基金等への積立を積極的に実施していくことで、今後も将来負担比率の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.6%]

類似団体内順位 62/75 全国平均 9.9 福井県平均 11.7

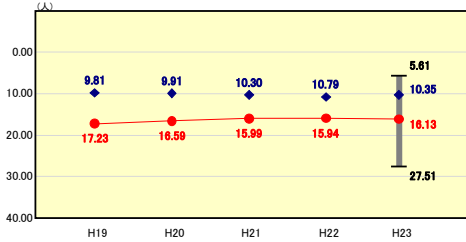


実質公債費比率の分析欄
 町村合併前後の大規模事業に係る起債の償還開始によって、高い水準だった実質公債費比率は、公営企業債の減少により、前年より0.5ポイント改善となった。依然として類似団体比較において劣位となっているが、元利償還金のピークである平成22年度を過ぎ、今後は更なる比率の改善を目指し、平成22年度以降、ルール化している年間地方債発行額6億円以内を堅持するとともに、財政調整基金及び減債基金の残高を類似団体と同規模を確保し、将来における不測の事態の備える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.13人]

類似団体内順位 70/75 全国平均 7.17 福井県平均 8.45

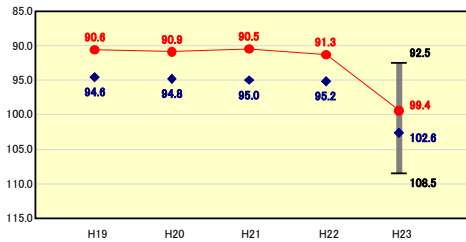


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年1月1日の町村合併の際、旧合併特例法による職員の身分保障によって、類似団体平均を大きく上回る職員数を抱えた。以降、集中改革プランに基づく定員適正化計画の実現に向けた適切な定員管理(平成22年度から平成26年度末までの5年間で9.3%(14人)削減する等)に努めているが、多様化かつ複雑化する住民ニーズに対応できる行政機能を維持するための職員補充は避けられず、職員削減にはさらに長期的な時間を要する状況となっている。職員の勤務成績、能力等を適正に評価する人事評価制度(現在試行中)をできる限り早期に本格運用へ移行し、効率的かつ適正な人員配置に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.4]

類似団体内順位 13/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均を下回る状況が依然続いている。平成23年度の指数が上昇したのは、国家公務員の給与が平成24・25年度の2年間限定的措置として7.8%引き上げられていることによるものである。現在試行中の人事評価制度をできる限り早期に本格運用へ移行し、職員の勤務成績、能力等を適正に給与へ反映できる体制づくりを目指す。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

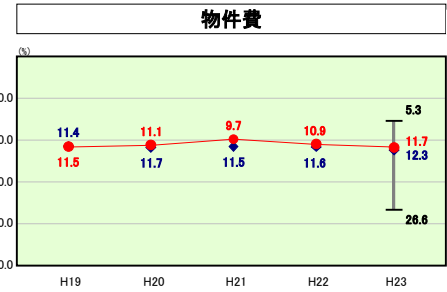
福井県南越前町

経常収支比率の分析

人口	11,718 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	343.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,857,660 千円	実質公債費比率	15.6 %
歳出総額	9,418,742 千円	将来負担比率	49.5 %
実質収支	408,585 千円	市町村類型	H19 III-1 H20 III-1 H21 III-1
標準財政規模	5,660,805 千円	(年度毎)	H22 III-1 H23 III-2
地方債現在高	9,446,861 千円		



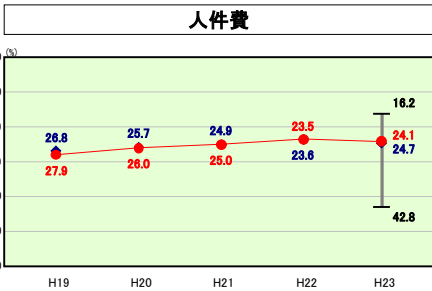
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 42/75 全国平均 13.1 福井県平均 13.2

物件費の分析欄

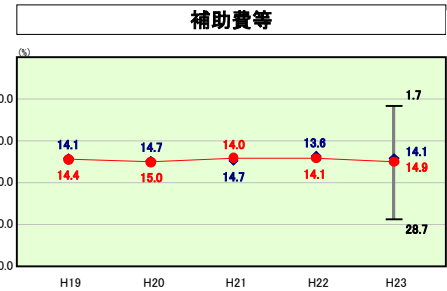
物件費の経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。物件費削減を加速させるためには、町内に存在する採算性や機能性の低い施設や類似した施設の今後のあり方について、統廃合及び民間委託の模索等、適切な施策を具現化していかなければならない。



類似団体内順位 36/75 全国平均 25.4 福井県平均 24.8

人件費の分析欄

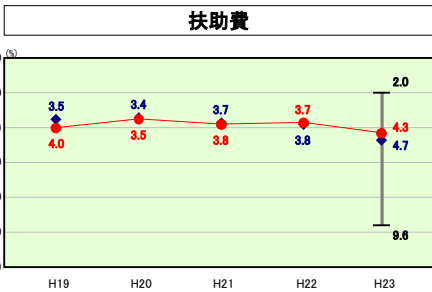
人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。町村合併以降、職員数の削減を実施してきており、人件費総額は平成20年度以降毎年減少している。



類似団体内順位 46/75 全国平均 10.1 福井県平均 13.0

補助費等の分析欄

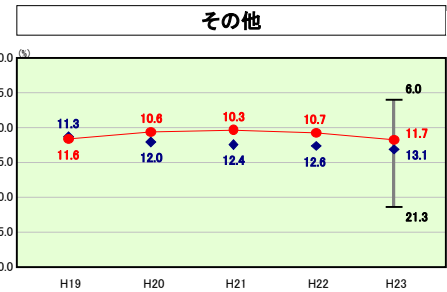
補助費等の経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移しているが、補助金整理合理化が期待していた効果が表れず、逆に補助金制度が増える傾向にある。目的を達成した事業に対するものや類似した補助金等、必要性の低い補助金制度について見直しを行う必要がある。



類似団体内順位 26/75 全国平均 10.5 福井県平均 8.2

扶助費の分析欄

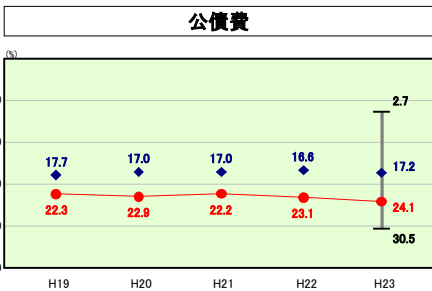
少子高齢化が進み超高齢社会を迎え、社会保障関係費用の増加が著しいが、扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体の平均と同様に推移している。



類似団体内順位 28/75 全国平均 12.2 福井県平均 12.7

その他の分析欄

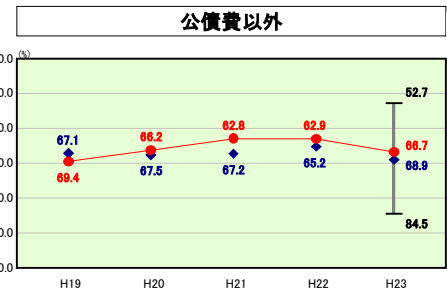
その他のうち、繰出金分の経常収支比率は9.0%、維持補修費分の経常収支比率は2.6%となっている。維持補修費は類似団体に比べ高くなっているが、その要因は、積雪による道路除雪等の維持管理費用が多額となっているためである。



類似団体内順位 67/75 全国平均 19.0 福井県平均 17.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を大きく上回っている。その原因としては、町村合併前後に大規模建設事業を行い、その財源として多額の地方債を発行しており、その元利償還金が膨らんできたことによるものである。元利償還額のピークであった平成22年度を過ぎ、年間地方債発行額に上限を設定し、財政健全化を目指している。



類似団体内順位 29/75 全国平均 71.3 福井県平均 71.9

公債費以外の分析欄

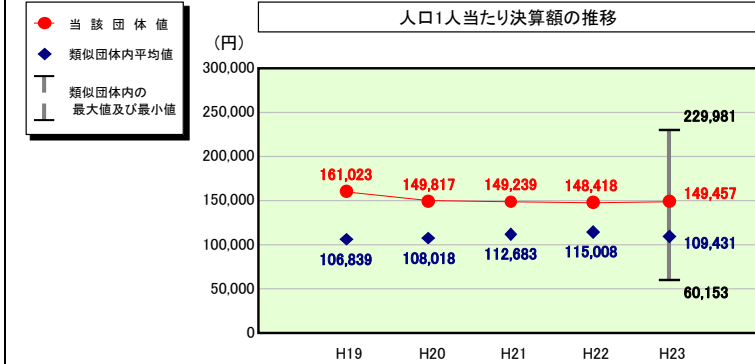
平成23年度の比率は対前年度比で高くなっているが、これは、当該比率を求める際の分母となる経常一般財源等総額に含まれる臨時財政対策債額を借入実績で計算しているためである。類似団体平均を2.2ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福井県南越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



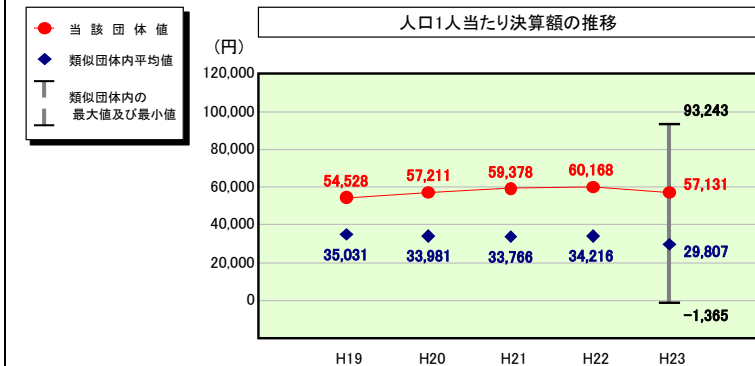
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,573,386	134,271	90,097	49.0
賃金(物件費)	53,969	4,606	8,832	▲47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	265,741	22,678	13,533	67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,124	608	4,360	▲86.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,411	2,339	1,937	20.8
▲退職金	▲176,293	▲15,045	▲10,243	46.9
合計	1,751,338	149,457	109,431	36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.13	10.35	5.78
ラスパイレース指数	99.4	102.6	▲3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

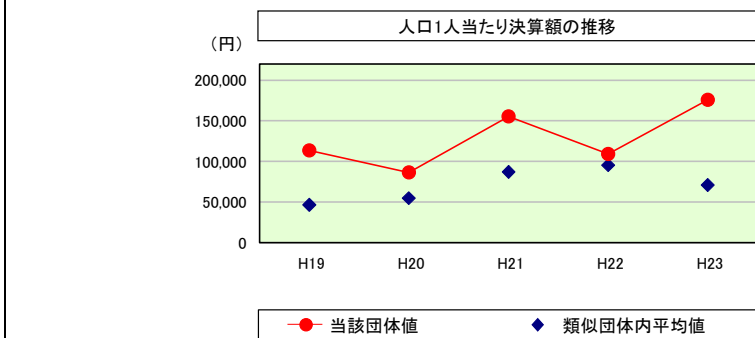


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,347,746	115,015	59,821	92.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	471,544	40,241	16,323	146.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,184	5,477	5,865	▲6.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,195	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲4,123	▲352	▲2,897	▲87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,209,893	▲103,251	▲50,510	104.4
合計	669,458	57,131	29,807	91.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

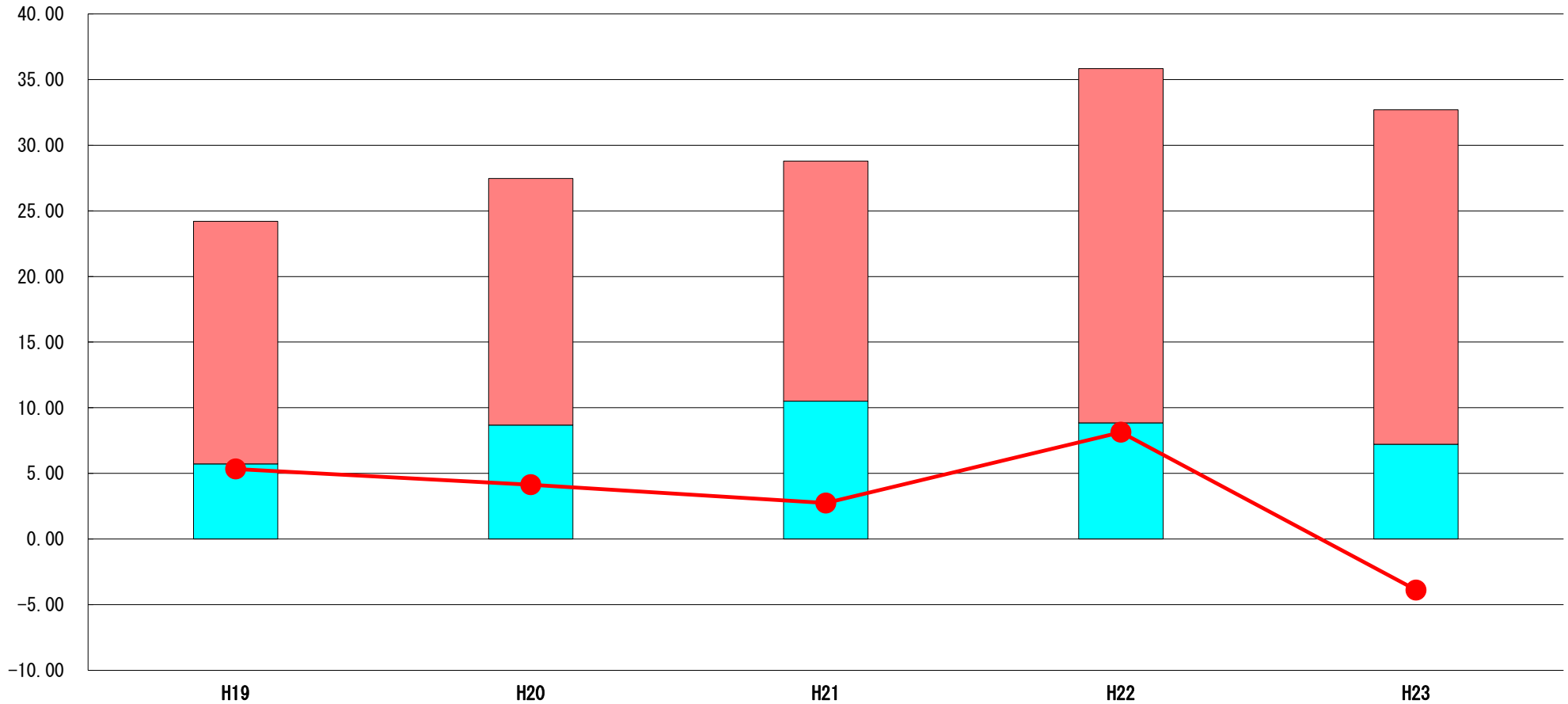
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,390,357	113,554	▲64.0	46,517	▲4.8	▲59.2
うち単独分	1,203,069	98,258	▲57.1	26,777	▲12.9	▲44.2
H20	1,052,677	86,476	▲23.8	54,836	17.9	▲41.7
うち単独分	903,426	74,216	▲24.5	30,795	15.0	▲39.5
H21	1,867,005	155,441	79.8	86,910	58.5	21.3
うち単独分	1,503,505	125,177	68.7	50,891	65.3	3.4
H22	1,294,428	109,179	▲29.8	95,443	9.8	▲39.6
うち単独分	1,189,687	100,345	▲19.8	48,538	▲4.6	▲15.2
H23	2,061,089	175,891	61.1	70,897	▲25.7	86.8
うち単独分	1,454,446	124,121	23.7	39,878	▲17.8	41.5
過去5年間平均	1,533,111	128,108	4.7	70,921	11.1	▲6.4
うち単独分	1,250,827	104,423	▲1.8	39,376	9.0	▲10.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福井県南越前町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.48	18.79	18.29	26.99	25.48
 実質収支額		5.72	8.68	10.50	8.85	7.22
 実質単年度収支		5.34	4.14	2.74	8.14	▲ 3.89

分析欄

財政調整基金は、平成23年度に、合併以降初めて取り崩しを行ったものの、着実に残高を増やす努力の結果、類似団体平均と同程度の額を確保できている。

実質収支は、平成22年度から2年連続でマイナスとなっている。

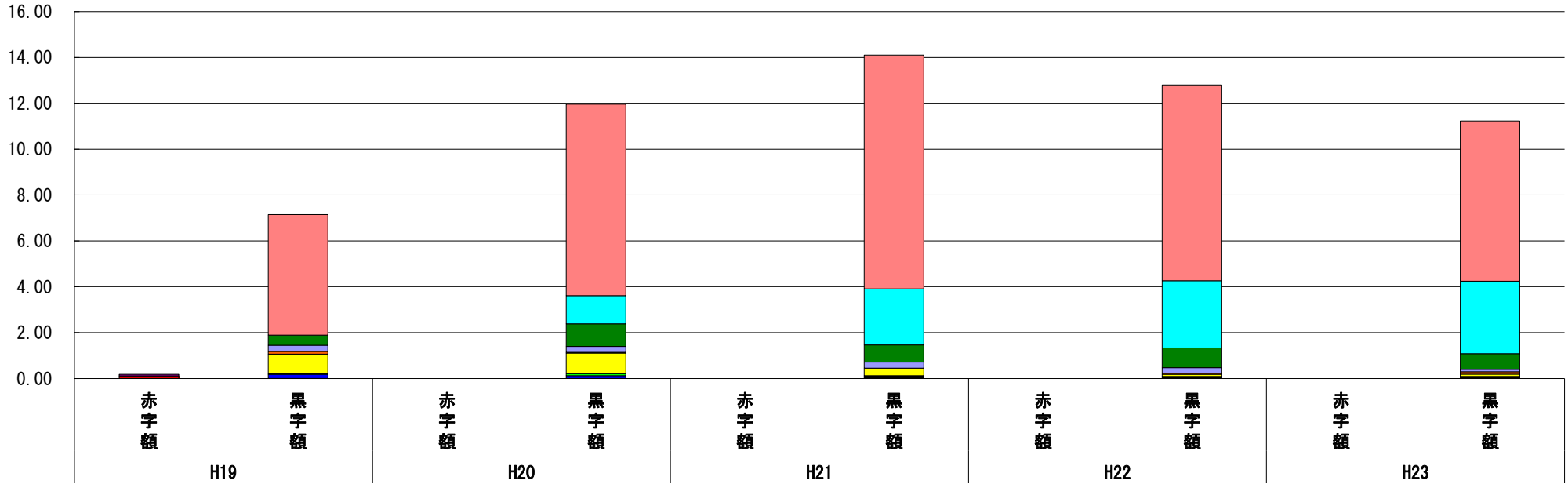
単年度収支は、平成23年度に普通建設事業費が増加したことに伴い財政調整基金を取り崩した結果、合併して以降、初めての

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福井県南越前町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.26	8.35	10.19	8.54	6.99
水道事業会計		-	1.23	2.45	2.93	3.16
介護保険特別会計		0.44	0.98	0.75	0.86	0.68
農業者労働災害共済特別会計		0.27	0.26	0.26	0.24	0.11
ケーブルテレビ特別会計		0.12	0.03	0.04	0.05	0.10
国民健康保険特別会計		0.86	0.88	0.29	0.09	0.10
老人保健施設特別会計		▲ 0.07	0.01	0.02	0.03	0.03
国民健康保険今庄診療所特別会計		0.02	0.10	0.07	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.11	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.12	0.03	0.03	0.03

分析欄

平成20年度以降、すべての会計において赤字を生じておらず、健全な財政運営ができています。

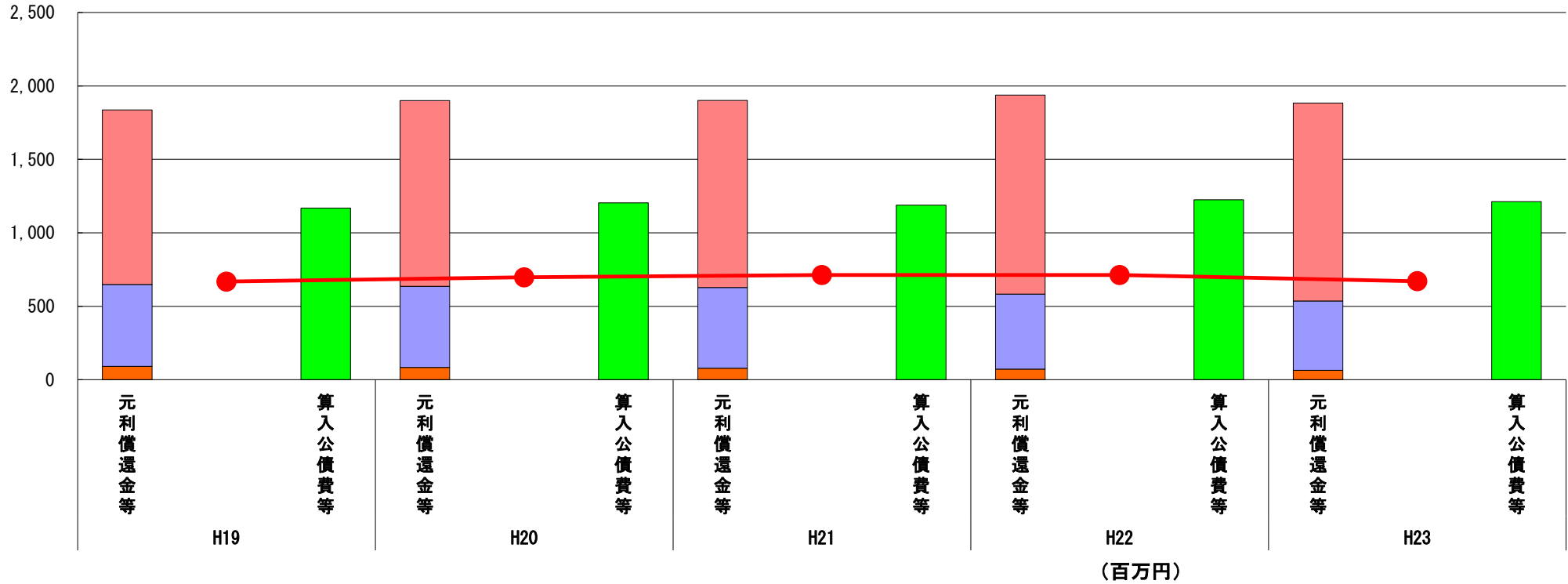
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県南越前町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,188	1,265	1,274	1,355	1,348
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	558	552	549	511	472
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	84	79	72	64
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,169	1,204	1,189	1,225	1,213
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	668	697	713	713	671

分析欄

町村合併前後の大規模建設事業に係る起債の償還が開始したことにより、元利償還金が増加したが、起債するにあたって、交付税措置率の高い事業を選択したことで算入公債費も増加し、実質公債費比率の大幅な上昇を抑えられている。元利償還額のピークの平成22年度を過ぎたこと、年間地方債発行額を抑制することで、今後は減少していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

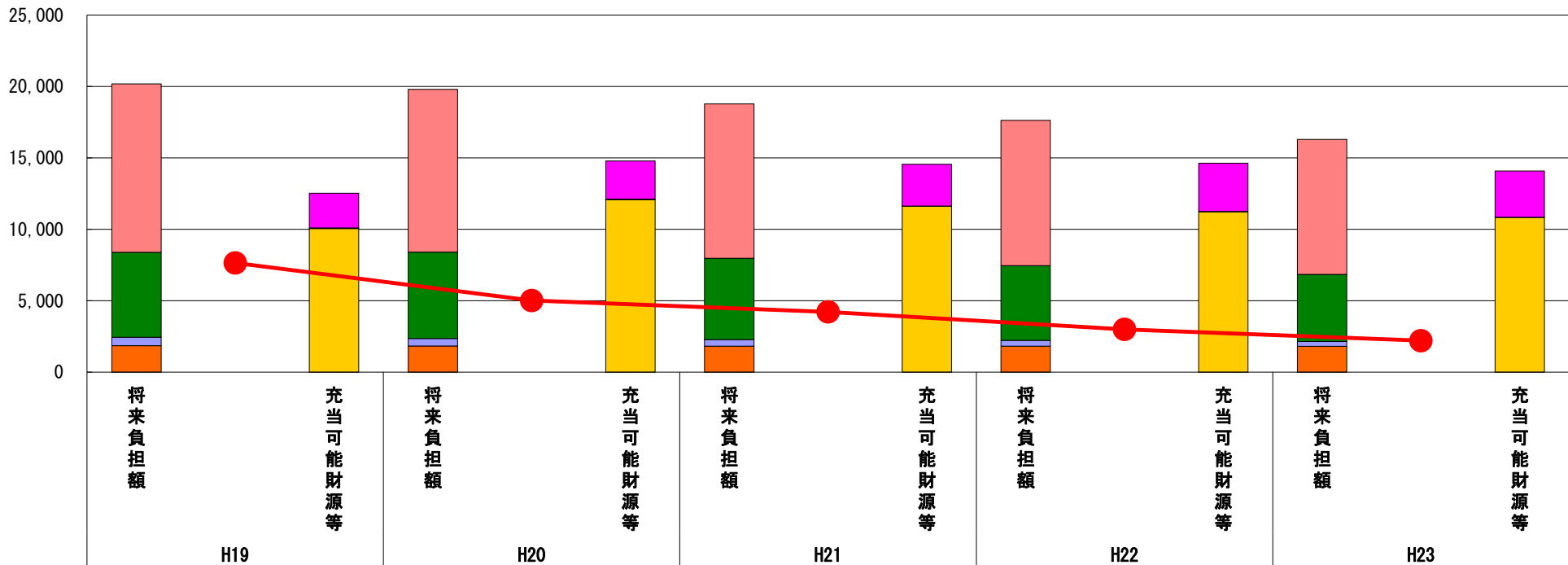
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福井県南越前町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,786	11,388	10,796	10,166	9,447
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,948	6,050	5,696	5,236	4,690
	組合等負担等見込額		593	523	457	399	343
	退職手当負担見込額		1,850	1,830	1,823	1,823	1,808
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,430	2,662	2,919	3,381	3,238
	充当可能特定歳入		53	45	12	10	8
	基準財政需要額算入見込額		10,048	12,069	11,616	11,234	10,837
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,648	5,016	4,225	3,000	2,204

分析欄

町村合併前後の大規模建設事業に係る起債によって、地方債残高は平成18年度末で過去最大の残高となった。以降、普通建設事業費等の歳出抑制や年間地方債発行額の上限を設けたことによって、残高は着実に減少してきているが、類似団体平均と比べると、大きく上回っていることから、今後さらに減少させていく方針である。また、財政調整基金、減債基金への積立を積極的に実施したことで将来負担比率の改善に繋がっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。